

電子行政セミナー2013 in Hiroshima

～生活が変わる、仕事が変わる、地域が変わる
地域イノベーションを導く電子行政の最新トピックスを紹介～

～プログラム～

主催者あいさつ 中国総合通信局長 齊藤 一雅

講演1 「『おいしい！広島県』のICT戦略概要」
桑原 義幸 氏(広島県 CIO(情報化統括責任者))

平成24年3月27日にスタートした観光プロモーション『おいしい！広島県』では、WebやSNSなども活用しながら、クロスメディア展開による情報発信を行っています。その広島県のCIOが、県内市町の自治体クラウドや県でのワークスタイルの変革に向けた取組など、広島県における電子自治体の取組状況を紹介します。

講演2 「マイナンバーが行政を変える！
～地域へもたらす影響とイノベーションの可能性～」
榎並 利博 氏(株式会社富士通総研 経済研究所 主席研究員)

今年5月にマイナンバー法が成立し、2016年1月からマイナンバーの導入が始まります。我が国において初の本格的な番号制度であり、社会保障と税を中心に行政だけでなく民間でも広く使われるものとなります。自治体や民間の実務への影響を概観するとともに、マイナンバーによる地域イノベーションの可能性について展望します。

講演3 「ICTで実現する国家イノベーション」
廉 宗淳 氏(e-CORPORATION.JP株式会社 代表取締役社長)

2000年以来、日本では政府や民間企業を問わず、ICTに重点を置いて行政、教育、医療、金融など様々な分野へ多額の投資を続けてきました。しかし、今までのICT化は「現状業務を効率化する電算化」でありICTと既存の業務を融合させた「IT Conversions」とは程遠い現状です。我々は、これからの情報化時代に如何に向き合い、業務を革新させ、更なる競争力向上に努めるべきかを提案します。

講演4 「オープンデータ～これからの自治体運営の鍵～」
川島 宏一 氏(内閣官房IT戦略本部電子行政分科会委員)

IT戦略本部電子行政オープンデータ実務者会議のルール・普及等WGの主査として、オープンデータ政策を推進してきた当事者が、自治体にとってのオープンデータの意義と、いま、自治体はどのような具体的取組みをすべきかについて、事例を踏まえて、解説します。

日時:平成25年11月15日(金)13時～17時

会場:KKRホテル広島 1階 孔雀の間 広島市中区東白島町19-65

主催:総務省中国総合通信局、中国情報通信懇談会、中国経済連合会

後援予定:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、岡山市、広島市、

一般財団法人 日本情報経済社会推進協会

※ 各講師のプロフィールとセミナー申込み方法は裏面をご参照ください。

講師プロフィール

講演1 「おいしい!広島県」のICT戦略概要

桑原 義幸 氏(広島県CIO(情報化統括責任者))

《主な経歴》

2011年 広島県CIO(情報化統括責任者)
2009年 会計検査院情報化統括責任者(CIO)補佐官
2007年 株式会社インターフュージョン・コンサルティング設立 代表取締役社長
2003年 金融庁情報化統括責任者(CIO)補佐官
1997年 KPMGディレクター、アーサーアンダーセンパートナー(共同経営者)などを歴任
1981年 Digital Equipment Corporation入社



講演2 「マイナンバーが行政を変える!

～地域へもたらす影響とイノベーションの可能性～

榎並利博 氏(株式会社富士通総研 経済研究所

《主な経歴》

2010年 富士通総研 経済研究所 主席研究員
2009年 法政大学非常勤講師(兼務)
2007年 早稲田大学公共政策研究所客員研究員
2006年 中央大学非常勤講師(兼務)
2002年 新潟大学非常勤講師(兼務)
1996年 株式会社富士通総研(公共コンサルティング事業部)へ出向
1981年 富士通株式会社入社



講演3 「ICTで実現する国家イノベーション」

廉 宗淳 氏(e-CORPORATION.JP株式会社

《主な経歴》

2011年 総務省 電子政府専門員
総務省 政府情報システム改革検討会 構成員
佐賀県教育庁 教育情報化推進室 情報企画監 委嘱
2008年 佐賀県統括本部情報課情報企画監 委嘱
2007年 青森市情報政策調整監[CIO補佐官]委嘱
2000年 e-corporation.JP株式会社設立



講演4 「オープンデータ～これからの自治体運営の鍵～」

川島 宏一 氏(内閣官房IT戦略本部電子行政

《主な経歴》

2013年 内閣官房IT戦略本部電子行政分科会委員
大阪府市特別参与
2012年 株式会社公共イノベーション 代表取締役
2011年 佐賀県特別顧問
2006年 佐賀県CIO
1994年 北九州市都市計画局開発部長、世界銀行上席都市開発専門官
などを歴任。
1984年 建設省に入省



【申込方法】メールまたはFAXに参加者氏名、会社・団体名等、連絡先電話番号を記入の上、以下までお申し込みください。 **申し込み期限:11月8日(金)**

宛先:総務省中国総合通信局 情報通信連携推進課 TEL :082-222-3481

e-mail: renkei-rd@soumu.go.jp FAX:082-502-8152